

2013年度第1～2四半期累計 連結決算ハイライト（米国会計基準）

2013年11月5日
伊藤忠商事株式会社
(単位: 億円 △損失・減少)

2013年度第1～2四半期決算の概要

- ・当期の「当社株主帰属四半期純利益」は、前年同期比229億円増益の1,651億円となり、過去最高益(上期)を達成。通期見通し2,900億円に対する進捗率は57%。
- ・セグメント別では、機械、食料、住生活・情報は前年同期比増益。繊維、金属、エネルギー・化学品は減益。絶対額では、金属420億円、次いで住生活・情報399億円。200億円超が食料(260億円)、機械(241億円)。100億円超が繊維(163億円)、エネルギー・化学品(115億円)。(別紙A-2参照)
- ・非資源分野の比率は77%(利益額は1,223億円)、資源分野の比率は23%(利益額は375億円)。なお、非資源分野は前年同期比286億円の増益、資源分野は83億円の減益となり、資源分野の減益を非資源分野の増益が大きく上回った。(非資源分野の増益額は資源分野の減益額の約3.5倍)
- ・「当社株主帰属包括損益」は、当社株主帰属四半期純利益の増加に加え、円安・株高の影響等により、前年同期比1,484億円増益の2,155億円となった。
- ・「株主資本」は、配当金の支払等はあったものの、当社株主帰属四半期純利益の積上げ及び円安・株高の影響等による累積その他の包括損益の好転により、前年度末比1,842億円増加の1兆9,497億円となった。「株主資本比率」は前年度末比0.9ポイント上昇の25.7%、「NET DER」は1.22倍、非支配持分を含めた「資本合計」は前年度末比2,091億円増加の2兆3,217億円。(別紙A-2参照)

	2013年度 1-2Q累計	2012年度 1-2Q累計	前年同期比
資源	375	458	△ 83
非資源	1,223	937	+ 286
その他	54	28	+ 26
(非資源 その他小計)	(1,276)	(964)	(+ 312)
資源/ 非資源比率	23%/77%	33%/67%	△10%/+10%

(注1)エネルギーの石油製品取引については、当期より「資源」から「非資源」に組替えて表示しております。

経営成績				主たる増減要因				2013年度通期見通し (5月8日公表)	
【連結損益計算書】								進捗率	
	2013年度 1-2Q累計	2012年度 1-2Q累計	前年同期比					10,000	48.5%
収益	25,926	21,721	+ 4,205	・収益: エネルギー・化学品においてはエネルギー関連事業の石油製品取引及び有機化学品取引の増加等により増収、食料においてはDole 事業取得等により増収、機械においては自動車関連事業の取引増加等により増収、金属においては鉄鉱石の販売数量増加等により増収、加えて為替が円安になったことによる影響もあり増収					
売上総利益	4,847	4,495	+ 352	・売上総利益: 繊維 +14(613→627): 欧州アパレル製造・卸事業取得(前第2四半期)に伴う増加に加え、新規ブランドの導入等により増益 機械 +67(428→495): 自動車関連、建機関連及びプラント関連の取引増加、並びに円安の影響等により増益 金属 +93(391→483): 鉄鉱石の販売数量増加及び円安の影響等があり、鉄鉱石・石炭価格は下落したものの、増益 エネ化 △7(796→789): エネルギーのトレーディング取引における採算改善はあったものの、開発原油取引における船積数量減少及び英領北海エネルギー権益の売却(前第4四半期)に伴う減少等があり減益				△ 7,150	50.7%
その他の収益(△費用)				食料 +181(1,023→1,204): 主としてDole 事業取得に伴う増加により増益 住生活・情報 +34(1,194→1,228): パルプ取引及び国内外の住宅資材関連事業の好調な推移に加え、円安の影響等による増加があった一方、国内情報産業関連事業における競争激化に伴う利益率の低下等はあったものの、全体としては増益				△ 50	-
販売費及び一般管理費	△ 3,627	△ 3,384	△ 242	・販売費及び一般管理費: Dole 事業取得等の新規連結子会社化に伴う増加及び円安の影響等				△ 170	39.3%
貸倒引当金繰入額	△ 26	11	△ 37	・貸倒引当金繰入額: 前年同期における一般債権に対する貸倒引当金取崩益計上の反動等				270	32.2%
金利収支	△ 67	△ 73	+ 6	・金融収支: 有利子負債は増加したものの、調達金利の低下等による金利収支改善及び受取配当金の増加				(100)	20.3%
受取配当金	87	76	+ 12	・投資及び有価証券に係る損益: 株式売却損益+153(171→323)、株式評価損益+85(△46→39)、事業整理損他+3(△5→△1)				③ 100	-
(金融収支)	(20)	(2)	(+ 18)	・固定資産に係る損益: 固定資産売却損益+21(△7→14)、固定資産評価損+15(△27→△12)等				△ 7,000	45.7%
投資及び有価証券に係る損益	361	120	+ 241	・その他の損益: 主として為替損益の好転により増加				3,000	54.9%
固定資産に係る損益	8	△ 26	+ 34	・持分法による投資損益: 繊維 △26(84→58): 前年同期における一過性の利益計上の反動等 機械 +40(76→116): リース関連事業及び船舶関連事業等の取込利益増加 金属 +12(226→237): 豪州金属資源関連事業及び鉄鋼製品関連事業の取込利益増加等があり、販売価格下落及びストライキの影響によるコロンビア石炭関連事業の取込利益減少はあったものの、全体としては増加 エネ化 △22(4→△17): 米国石油ガス開発関連事業における減損損失の計上(当第1四半期)に加え、メタノール関連事業における定期修繕長期化の影響等もあり悪化 食料 △20(106→85): 前年同期の中国事業関連会社における事業買収に伴う一過性の利益計上の反動に加え、米国の食料原料関連事業における干ばつに伴う取扱数量の減少等 住生活・情報 +55(138→193): 海外パルプ関連事業におけるパルプ価格の上昇、金融関連事業における貸倒費用の減少に加え、インドネシア工業団地事業の好調等				△ 1,050	54.7%
その他の損益	64	48	+ 16					1,950	55.0%
その他の収益(△費用)計	△ 3,201	△ 3,230	+ 29					1,200	55.7%
税引前利益	1,646	1,265	+ 381					3,150	55.3%
法人税等	△ 574	△ 365	△ 209					△ 250	35.8%
税引後利益	1,072	900	+ 172					2,900	56.9%
持分法による投資損益	669	625	+ 44					143,000	48.7%
四半期純利益	1,741	1,525	+ 216					(7.0%)	
非支配持分帰属四半期純利益	△ 89	△ 102	+ 13					2,800	42.6%
当社株主帰属四半期純利益	1,651	1,422	+ 229					4,150	46.0%
(参考)									
売上高 ①	69,594	61,155	+ 8,439						
(売上総利益率)	(7.0%)	(7.3%)	(△ 0.4%)						
営業利益 ②	1,194	1,121	+ 73						
実態利益	1,909	1,738	+ 172						

※「実態利益」=売上総利益+販売費及び一般管理費+金融収支+持分法による投資損益

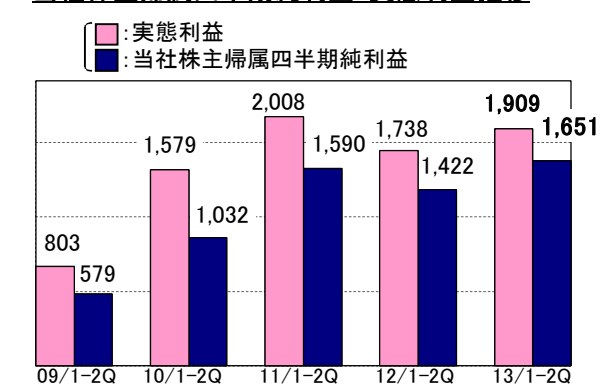
【連結包括損益計算書】

	2013年度 1-2Q累計	2012年度 1-2Q累計	前年同期比
四半期純利益	1,741	1,525	+ 216
その他の包括損益(税効果控除後):			
為替換算調整額	465	△ 616	+ 1,081
年金債務調整額	17	23	△ 6
未実現有価証券損益	97	△ 218	+ 316
未実現デリバティブ評価損益	△ 14	2	△ 16
その他の包括損益(税効果控除後)計	566	△ 809	+ 1,374
包括損益	2,306	716	+ 1,590
非支配持分帰属包括損益	△ 151	△ 45	△ 106
当社株主帰属包括損益	2,155	671	+ 1,484

当社株主帰属四半期純利益 の会社区分別内訳

	2013年度 1-2Q累計	2012年度 1-2Q累計	前年同期比
単体事業会社	1,071	995	+ 76
海外現地法人	1,314	1,131	+ 182
連結修正	164	117	+ 47
当社株主帰属四半期純利益	△ 898	△ 821	△ 77
内、海外事業損益 (海外事業損益比率)	860 (52%)	642 (45%)	+ 218

当社株主帰属四半期純利益・実態利益推移



配当状況 (1株当たり)

年間(予想)	42円
中間	21円

※「海外事業損益」は、海外現地法人及び海外事業会社の損益合計に、親会社の海外支店及び収益源が海外にある特定海外事業のために日本に設立された会社の損益を加えたものです。

2013年度第1～2四半期累計 連結決算ハイライト（米国会計基準）

2013年11月5日
伊藤忠商事株式会社
(単位: 億円 △損失・減少)

オペレーティング セグメント情報	当社株主帰属四半期純利益			【当社株主帰属四半期純利益】主たる増減要因	(参考) 営業利益 (注2)		
	2013年度 1-2Q累計	2012年度 1-2Q累計	前年同期比		2013年度 1-2Q累計	2012年度 1-2Q累計	前年同期比
繊維	163	180	△ 17	受取配当金、投資及び有価証券損益の増加はあったものの、営業利益の減少及び前年同期の持分法投資損益における一過性利益の反動等により減益	123	155	△ 33
機械	241	148	+ 94	営業利益の増加に加え、投資及び有価証券損益の好転、持分法投資損益の増加等により増益	111	90	+ 21
金属	420	430	△ 10	営業利益は増加したものの、前年同期における投資有価証券売却益計上の反動及び前年同期比では実効税率の悪化等もあり減益	386	275	+ 111
エネルギー・化学品	115	150	△ 35	投資有価証券売却益の計上はあったものの、営業利益の減少、米国石油ガス開発関連事業における減損損失計上(当第1四半期)及びメタノール関連事業の定期修繕長期化の影響等により減益	200	248	△ 48
食料	260	253	+ 6	Dole事業取得に伴う増加の一方、投資及び有価証券損益、持分法投資損益の減少等があり、全体としては若干の増益	260	221	+ 39
住生活・情報	399	234	+ 165	投資及び有価証券損益、持分法投資損益の増加等があり、営業利益は減少したものの増益	206	236	△ 29
その他及び修正消去	54	28	+ 26	営業利益の増加に加え、投資及び有価証券損益の増加等があり増益	△ 93	△ 104	+ 12
合計	1,651	1,422	+ 229	(注2) 営業利益の主たる増減要因については「平成26年3月期 第2四半期決算」添付資料P.20をご参照ください。	1,194	1,121	+ 73

黒字・赤字会社損益 (事業会社+海外現地法人)	2013年度 1-2Q累計	2012年度 1-2Q累計	前年同期比	事業会社(取込損益)	2013年度 1-2Q累計	2012年度 1-2Q累計	主たる増減要因
黒字会社利益	1,588	1,311	+ 276	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (連)	331	251	鉄鉱石は販売数量の増加及び為替の影響等により増益、石炭は価格下落により若干の減益
(内、黒字事業会社)	(1,422)	(1,194)	(+ 228)	伊藤忠丸紅鉄鋼(株) (持)	66	50	米国及び国内の事業が堅調に推移したことに加え、円安の影響等により増益
(内、黒字海外現地法人)	(166)	(117)	(+ 49)	日伯鉄鉱石(株) (連)	65	58	販売数量は減少したものの、為替損益の改善等により増益
赤字会社損失	△ 110	△ 63	△ 47	(株)日本アクセス (連)	59	65	冷凍食品・日配食品の取引増加等はあったものの、利益率低下及び投資有価証券評価損の計上等により減益
(内、赤字事業会社)	(△ 108)	(△ 63)	(△ 45)	JD Rockies Resources Limited (連)	△ 18	△ 8	ガス価格の上昇による収益力の回復はあったものの、当第1四半期において原油価格下落による減損損失を計上した米国石油ガス開発関連事業会社の取込損益悪化
(内、赤字海外現地法人)	(△ 2)	(△ 0)	(△ 2)				
合計	1,478	1,248	+ 229				
黒字会社率	79.4%	77.4%	+ 2.0%				
(黒字会社数)(注3)	(282社)	(278社)	(+ 4社)				
(連結対象会社数合計)(注3)	(355社)	(359社)	(△ 4社)				

(注3) 当社または当社の海外現地法人が直接投資している会社数を表示しております。

財政状態	2013年 9月末	2013年 3月末	前年度末比	主たる増減要因	2014年3月末見通し (5月8日公表)
有利子負債	29,667	27,625	+ 2,042	31,500	
ネット有利子負債	23,810	21,856	+ 1,954	26,500	
株主資本(当社株主帰属分)	19,497	17,654	+ 1,842	19,000	
株主資本比率(注4)	25.7%	24.8%	+ 0.9%	25.3%	
NET DER(倍)(注4)	1.22倍	1.24倍	ほぼ横ばい	1.4倍	
資本合計	23,217	21,126	+ 2,091	22,300	

(注4) 当該指標計算に用いる「株主資本」は、当社に帰属する株主資本(非支配持分控除後)の金額を使用しております。

キャッシュ・フロー	2013年度 1-2Q累計	2012年度 1-2Q累計	主要内訳	主要指標		2013年度 1-2Q累計	2012年度 1-2Q累計	変動幅
				為替レート (¥/US\$)	4-9月平均 期末日			
営業活動によるCF	1,271	1,068	<ul style="list-style-type: none"> ・営業活動CF: 建設、情報等においてたな卸資産の増加があったものの、海外資源及び食料関連の取引等において営業取引収入が堅調に推移したことに加え、エネルギー、情報等において資金回収に伴い営業債権が減少したこと等により、1,271億円のネット入金 ・投資活動CF: Dole事業取得及び豪州資源開発関連事業への新規投資実行等により、2,378億円のネット支払 ・財務活動CF: 配当金の支払等があったものの、新規投資の実行等に伴う借入金の増加もあり、1,236億円のネット入金 	98.44	80.25	+ 18.19		
投資活動によるCF	△ 2,378	△ 1,876		金利	13/9 97.75	13/3 94.05	+ 3.70	
財務活動によるCF	1,236	△ 16		¥TIBOR 3M/4-9月平均	0.231%	0.333%	△ 0.102%	
現金・現金同等物 四半期末残高	5,788	4,265		US\$LIBOR 3M/4-9月平均	0.268%	0.445%	△ 0.177%	
(前年度末比増減額)	(+ 91)	(△ 870)		プレント原油(US\$/BBL) 4-9月平均	106.55	109.19	△ 2.64	
				鉄鉱石粉鉱(US\$/トン)(注5)	132	134	△ 2	
				原料炭(US\$/トン)(注5)	159	216	△ 57	
				一般炭(US\$/トン)(注5)	95	115	△ 20	

(注5) 市場情報に基づく一般的な取引価格と当社が認識している価格を記載しております。